

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,123,293	1,207,266	5,510,785
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,017	14,768	568,934
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	17,544	1,282	359,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,196	1,064	359,024
純資産額 (千円)	2,885,227	3,033,767	3,116,422
総資産額 (千円)	8,568,528	8,828,672	9,016,360
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	1.92	0.14	39.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	34.4	34.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、第1四半期に関しましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動・経営成績に与える影響はありませんでしたが、4月以降は政府の自粛要請に従い、教室を休講し、イベント等も中止しております。自粛が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2019年後半から顕在化した景気の停滞感が続く中で新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、社会・経済共に今後に向けて一気に不確実性、不安定性を増すこととなりました。

和装業界におきましては、市場全体としての売上は微減傾向が続き、さらにはシェアリングエコノミーといった考えも市場規模縮小を後押ししており、今後も同様の傾向が続くと想定されます。一方で、外国人からの関心は引き続き高く、日本国内においてはきものが「伝統衣装」ではなく「非日常を楽しめる衣装」へと変化してきていることから、こうしたきものへの関心や魅力を発信していくことが、日本人にもきものへの興味を呼び起こし、需要拡大にも繋がっていくと捉えております。

このような事業環境のもと当社グループとしては、和装業界における「ワンストップのグループシナジー」を2020年の方針として掲げました。当社グループは、販売仲介事業だけでなく、製造、販売、品質管理、ショッピングクレジット、さらにはクリーニングなど、和装に関するすべてを提供することができる文化ビジネス創造企業グループとして、シナジー効果を発揮してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、新規受講者募集プロモーションとして、男女問わず幅広い世代から支持を得ている女優の吉田羊さんを新イメージキャラクターに採用いたしました。当社の無料きもの着付け教室の特徴である『「無料」でだれでもきものを着られるようになる』ということを中心に訴求しつつ、多くの方が抱いている『いつかはきものを着られるようになりたい』という気持ちに『まさに今、初めてみよう』と力強く後押しするメッセージを込めたプロモーション活動を展開してまいりました。こうしたプロモーション活動による新規顧客の獲得や既存顧客に対する販売会等が好評を博したことから、当第1四半期連結累計期間の業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は1,207百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比385.8%増）、経常利益は14百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

財政状態の状況

資産合計

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して187百万円減少して、8,828百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少175百万円であります。

負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少して、5,794百万円となりました。主な要因は、短期借入金が600百万円減少した一方で長期借入金が479百万円増加したことによるものであります。

純資産合計

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して82百万円減少して3,033百万円となりました。主な要因は、配当金の支払81百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,900	90,639	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	90,639	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本和装ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目2番31号	68,400	-	68,400	0.75
計	-	68,400	-	68,400	0.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389,648	2,214,072
営業未収入金	230,675	203,391
割賦売掛金	5,236,289	5,155,720
たな卸資産	159,577	173,533
その他	543,728	655,691
貸倒引当金	58,413	62,498
流動資産合計	8,501,505	8,339,910
固定資産		
有形固定資産	226,827	218,684
無形固定資産	30,168	23,319
投資その他の資産	257,859	246,757
固定資産合計	514,854	488,761
資産合計	9,016,360	8,828,672
負債の部		
流動負債		
営業未払金	35,189	52,311
短期借入金	2,918,745	2,318,622
未払法人税等	113,161	14,673
前受金	354,568	441,023
営業預り金	28,771	45,156
その他	463,863	458,150
流動負債合計	3,914,299	3,329,938
固定負債		
長期借入金	1,978,116	2,457,562
その他	7,522	7,404
固定負債合計	1,985,638	2,464,966
負債合計	5,899,938	5,794,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	292,211	292,211
利益剰余金	2,371,996	2,289,123
自己株式	22,629	22,629
株主資本合計	3,119,776	3,036,903
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,354	3,135
その他の包括利益累計額合計	3,354	3,135
純資産合計	3,116,422	3,033,767
負債純資産合計	9,016,360	8,828,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,123,293	1,207,266
売上原価	127,842	145,771
売上総利益	995,450	1,061,494
販売費及び一般管理費	990,025	1,035,139
営業利益	5,425	26,354
営業外収益		
受取利息	27	23
補助金収入	1,710	-
為替差益	-	995
受取保険金	570	863
その他	1,384	520
営業外収益合計	3,692	2,403
営業外費用		
支払利息	9,243	7,091
支払手数料	5,607	5,467
その他	1,284	1,431
営業外費用合計	16,135	13,989
経常利益又は経常損失()	7,017	14,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,017	14,768
法人税、住民税及び事業税	10,280	7,158
法人税等調整額	246	8,892
法人税等合計	10,526	16,051
四半期純損失()	17,544	1,282
親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,544	1,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	17,544	1,282
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	347	218
その他の包括利益合計	347	218
四半期包括利益	17,196	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,196	1,064

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	18,666千円	16,580千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	73,072	8	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	81,590	9	2019年12月31日	2020年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	1.92円	0.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	17,544	1,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	17,544	1,282
普通株式の期中平均株式数(株)	9,134,000	9,065,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....81,590千円

1株当たりの金額.....9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年3月11日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。